

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結累計期間	第60期 第2四半期連結会計期間	第59期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	29,039	14,585	58,033
経常利益 (百万円)	2,006	713	4,107
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,471	623	2,397
純資産額 (百万円)		38,183	37,987
総資産額 (百万円)		63,844	63,650
1株当たり純資産額 (円)		1,942.88	1,933.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.48	31.98	122.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.42	31.92	
自己資本比率 (%)		59.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,450		6,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,713		8,022
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233		342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		6,427	6,892
従業員数 (名)		3,549	3,486

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,549
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,266
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
自動車用部品	13,656
一般産業資材	1,120
合計	14,777

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
自動車用部品	13,477
一般産業資材	1,107
合計	14,585

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	2,063	14.1
トヨタ自動車(株)	1,700	11.7
本田技研工業(株)	1,509	10.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等により企業収益は減少傾向で推移し、世界的な金融不安による株式、為替市場の低迷により景気減速感が鮮明になってきております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、国内・海外ともに自動車の生産が引き続き好調に推移したことにより、売上高は145億85百万円となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰や減価償却費の増加等がありました。原価低減活動を推進したことや、海外連結子会社および持分法適用関連会社の業績向上等により、営業利益は4億41百万円、経常利益は7億13百万円、四半期純利益は6億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(自動車用部品)

国内・海外ともに自動車生産が引き続き好調に推移したことにより、売上高は134億77百万円となりました。営業利益は原材料価格の高騰や減価償却費の増加等がありました。4億3百万円となりました。

(一般産業資材)

住宅関連製品および建機用ゴム製品は堅調に推移しましたが、海洋製品等が低調に推移し、売上高は11億7百万円、営業利益は37百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

自動車用部品および住宅関連製品が引き続き好調に推移したことにより、売上高は119億45百万円となり、営業利益は33百万円となりました。

(アジア)

中国およびタイ国の自動車の生産が引き続き好調に推移し、自動車用部品の受注が増加しました。その結果、売上高は23億30百万円、営業利益は3億85百万円となりました。

(その他)

北米向けの自動車用部品の売上が低迷したことや為替の影響により、売上高は3億9百万円、営業利益は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し638億44百万円となりました。主要な増加は投資有価証券などであり、主要な減少は現金及び預金、原材料などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し256億60百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し381億83百万円となりました。主要な増加は四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加であり、主要な減少は為替換算調整勘定であります。自己資本比率は59.4%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億86百万円の収入となりました。主要な増加は税金等調整前四半期純利益、減価償却費であり、主要な減少は持分法による投資利益、棚卸資産の増加、法人税等の支払などであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、19億9百万円の支出となりました。主要なものは有形固定資産の取得などであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、64億27百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,020個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項

新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めていません。

2 新株予約権の行使の条件に関する事項

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		19,995		3,364		3,661

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,524	12.63
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3 8	957	4.79
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	809	4.05
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12 28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	742	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2 36	544	2.72
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15 10	540	2.70
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2 8	487	2.44
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	429	2.15
計		8,418	42.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,331,000	19,331	
単元未満株式	普通株式 177,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,331	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2 8	487,000		487,000	2.44
計		487,000		487,000	2.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	998	1,298	1,181	990	1,000	951
最低(円)	940	990	970	939	952	921

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長 兼ハラスメント相談室長	専務取締役管理本部長	児玉 照三	平成20年 8 月 1 日
常務取締役技術本部長 兼金型部長	常務取締役技術本部長	高杉 雅信	平成20年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821	7,401
受取手形及び売掛金	13,701	14,055
製品	1,804	1,649
原材料	747	1,318
仕掛品	1,026	1,087
その他	1,596	1,486
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	25,690	26,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,761	6,715
機械装置及び運搬具（純額）	9,613	9,993
その他（純額）	8,127	6,875
有形固定資産合計	1 24,501	1 23,584
無形固定資産	831	830
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	10,940
その他	1,437	1,307
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	12,820	12,243
固定資産合計	38,153	36,658
資産合計	63,844	63,650

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,493	8,434
短期借入金	6,981	7,046
未払法人税等	295	599
賞与引当金	895	869
製品保証引当金	219	224
その他	3,589	3,242
流動負債合計	20,474	20,416
固定負債		
長期借入金	2,050	2,050
退職給付引当金	2,484	2,622
役員退職慰労引当金	319	306
負ののれん	81	7
その他	250	258
固定負債合計	5,186	5,245
負債合計	25,660	25,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,661	3,662
利益剰余金	31,535	30,222
自己株式	503	517
株主資本合計	38,058	36,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764	857
為替換算調整勘定	925	92
評価・換算差額等合計	161	950
新株予約権	83	-
少数株主持分	201	305
純資産合計	38,183	37,987
負債純資産合計	63,844	63,650

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	29,039
売上原価	24,038
売上総利益	5,001
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,482
給料及び賞与	615
その他	1,625
販売費及び一般管理費合計	3,723
営業利益	1,277
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	73
負ののれん償却額	12
持分法による投資利益	713
その他	146
営業外収益合計	970
営業外費用	
支払利息	74
固定資産除却損	133
その他	33
営業外費用合計	241
経常利益	2,006
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	1,983
法人税、住民税及び事業税	449
法人税等調整額	33
法人税等合計	482
少数株主利益	29
四半期純利益	1,471

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	14,585
売上原価	12,237
売上総利益	2,347
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	778
給料及び賞与	318
その他	810
販売費及び一般管理費合計	1,906
営業利益	441
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	25
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	275
その他	78
営業外収益合計	400
営業外費用	
支払利息	41
固定資産売却損	16
固定資産除却損	71
営業外費用合計	128
経常利益	713
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	704
法人税、住民税及び事業税	280
法人税等調整額	212
法人税等合計	67
少数株主利益	14
四半期純利益	623

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,983
減価償却費	2,253
株式報酬費用	101
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	138
受取利息及び受取配当金	97
支払利息	74
為替差損益（は益）	31
持分法による投資損益（は益）	713
有形固定資産除却損	158
有形固定資産売却損益（は益）	16
売上債権の増減額（は増加）	354
たな卸資産の増減額（は増加）	467
仕入債務の増減額（は減少）	58
その他	733
小計	3,752
利息及び配当金の受取額	342
利息の支払額	74
法人税等の支払額	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	235
定期預金の払戻による収入	263
有形固定資産の取得による支出	3,179
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	90
投資有価証券の取得による支出	521
関係会社株式の取得による支出	42
持分法適用会社の出資払戻しによる収入	185
貸付金の回収による収入	14
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,100
短期借入金の返済による支出	4,153
自己株式の売却による収入	3
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	175
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	233
現金及び現金同等物に係る換算差額	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465
現金及び現金同等物の期首残高	6,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,427

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、アナンド・ニシカワ・カンパニーLtd.は、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%を超えることとなったため、持分法適用会社といたしました。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,498百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,421百万円
2	2 偶発債務 銀行借入金に対する債務の保証額 ニシカワ・スタンダード・ カンパニー 50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,821百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 394 "
現金及び現金同等物 6,427百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	487,002

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	84,000	83
連結子会社			
合計		84,000	83

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1 株式報酬費用の計上額及び科目名

売上原価 17百万円
販売費及び一般管理費 83百万円

2 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社監査役3名 当社の従業員20名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 102,000株
付与日	平成20年8月26日
権利確定条件	付与日(平成20年8月26日)から権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること (ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りでない)
対象勤務期間	平成20年8月26日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	999円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,477	1,107	14,585		14,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,477	1,107	14,585	()	14,585
営業利益	403	37	441	()	441

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,806	2,232	29,039		29,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	26,806	2,232	29,039	()	29,039
営業利益	1,171	105	1,277	()	1,277

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しておりません。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスカート (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の営業利益は自動車用部品事業で40百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は自動車用部品事業で79百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,945	2,330	309	14,585		14,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	169	0	865	(865)	
計	12,642	2,499	309	15,451	(865)	14,585
営業利益	33	385	14	433	7	441

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,968	4,425	645	29,039		29,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,449	369	0	1,818	(1,819)	
計	25,417	4,794	645	30,858	(1,819)	29,039
営業利益	576	676	35	1,288	(11)	1,277

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の営業利益は日本で42百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で83百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,194	953	3,147
連結売上高(百万円)			14,585
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	6.5	21.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,130	1,845	5,975
連結売上高(百万円)			29,039
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	6.4	20.6

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア：中国、タイ、韓国等
 その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,942.88円	1,933.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	75.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75.42円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,471
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,494,662
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	16,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	31.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.92円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	623
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,496,451
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	32,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。